

平成 26 年度 東海農政局国営土地改良事業等事業評価技術検討会
(第 1 回事前評価) 議事概要

- 1 日 時：平成 26 年 6 月 27 日 (金) 9 : 00 ~ 15 : 10
- 2 場 所：【現地調査】愛知県一宮市及び飛島村
【会 議】東海農政局第 1 ・ 2 会議室
- 3 対象地区：国営施設機能保全事業 (耐震一体型) 「尾張西部地区」
- 4 委 員：

あらい さとし	岐阜大学応用生物科学部 教授
いしぐろ さとる	三重大学大学院生物資源学研究科 教授
さかもと ちか こ	日本農業新聞中部支所 記者
やまもと ちか	NPO 法人グラウンドワーク東海 副理事長
ますだ みちこ	名古屋工業大学工学部 准教授

※増田委員は所用により、別日程にて実施。

5 議 事：

平成 26 年度 東海農政局国営土地改良事業等事業評価技術検討会 (第 1 回事前評価) を開催し、平成 27 年度事業着手予定地区である国営施設機能保全事業 (耐震一体型) 「尾張西部地区」について、現地調査、関係資料の確認等を行い、各評価項目について審議した。質疑応答の概要は以下のとおり。

(委 員)

本事業の目的として、老朽化対策と耐震化対策がうたわれているが、2 つの対策の優先順位をどう考えているのか。現地調査での印象から言うと、日光川河口排水機場は耐震化対策、尾西排水機場は老朽化対策の方が優先度は高いと感じた。

(農政局)

事業制度上、いずれかの対策を優先して行うことにはなっていないが、国営施設機能保全事業を適用している面からいえば施設の機能低下が生じているものへの対処が第一と考えている。施設の重要度を鑑みると、本地区は耐震化対策が不可欠であると判断し、老朽化対策と一体的に耐震化対策を行うこととしている。なお、実施においては、耐震化対策を事業期間の初期に行っていく計画になっている。

(委 員)

営農計画において本事業を実施することで、耕地利用率及び作付率が現況に対して上昇 (約 3 %) する計画となっているが、現在の農業情勢が厳しいなかで、どのような形で上げていく考えか。

(農政局)

まず、本事業を実施することにより、現況の営農が継続出来ると考えている。伸び率については、関係市町村の振興計画等や地元農業関係機関で構成する営農部会での検討を踏

まえ、営農計画を作成しており、例えば、加工用米、飼料作物などの作付けが将来的に増えていく方向としている。

(委員)

総費用総便益比が5.79と高い数値となっているが、災害防止効果は市街化区域内の土地も含めて算定しているのか。

(農政局)

災害防止効果は、都市側の排水機場は稼働している状況で受益地域内の湛水被害をシミュレーションし効果を算定している。よって、市街化区域内においても湛水被害が生じる区域については、一般住宅や工場などの一般資産も被害対象として効果算定を行っている。

(委員)

「農林水産業・地域の活力創造プラン」では、担い手への農地集積目標を8割としている。本地域における現況の農地集積率は約4割とあるが、本地区の今後の対応はどうか。市町村では人・農地プランが作成されており、どういう形で経営体を増やすのかが重要と考えている。

(農政局)

市町村においては、人・農地プランを作成しているが、農地の貸し借りについて新しい仕組みが加わり、農地中間管理機構が整備されたばかりである。現時点では地域毎の目標までは決まっていない。

(委員)

本事業で耐震化対策を行うことになっているが、地震の揺れに対する建物等への耐震化対策のみでなく、津波等に対する電気設備への対策は行わないのか。東日本大震災の被災を見ると津波による被害が甚大で、浸水による電気設備の被災があった。建物だけ残ってもポンプが動かないような状態にはならないか。

(農政局)

津波等で電気設備が被害を受けないよう、本事業でこれらの設備を1階へ移動させる予定である。なお、排水機場の1階部分は、想定される地震（東海・東南海・南海地震の3連動型）による津波高より高い位置にある。

(委員)

今回の事業工期について、12年間と説明を受けたが、前歴事業で新規に整備する時も同じ12年であり、新設と改修整備でも同じ年数になる理由を教えてください。

(農政局)

今回の事業内容は、主ポンプ整備補修のほか、主ポンプの延命化対策、ポンプ補機類の更新などであるが、ポンプの整備補修等の時期は非出水期に限定されてしまうことや工場でのポンプ設備等の整備や部品の制作などに時間をかかる。

また、非出水期の洪水時の対応として、改修を予定している隣接する日光川排水機場との調整も行いながら進めて行く必要がある。これらを考慮すると、12年間の事業工期が必要である。

(委員)

尾西排水機場の現地調査の際、吐水槽と機場をつなぐ配管部が相当地盤沈下しているが、本事業で対策を行うのか。

(農政局)

吐水槽の基礎工の地盤改良による耐震対策工事を実施する際に、併せて地盤沈下した部分の不陸修正の工事を実施する予定である。

(委員)

事前評価説明資料P 8の施設長寿命化計画においてシナリオを検討し、119億円のコスト削減が可能となるが、事前評価資料(案)には、このことはどのように記載されているのか。

(農政局)

事前評価資料(案)のP 4の2. 3) ②の戦略的な保全管理に向けた更新整備計画の作成の部分に健全度評価及び施設毎の劣化予測を踏まえた対策工法や機能保全コストの比較・検討を行った上で長寿命化計画を策定した旨を記載している。

(委員)

今回の場合は既存施設の改修工事であり、特に環境に配慮するような場所は見受けられなかったが、工事の際には環境等に配慮するなどの対策を行うことでよいと考える。

※別日程で実施したのもも上記の議事に含んでいる。